



**謹賀新年**

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。  
旧年中は、議会活動や地域活動において大変お世話になりました。みなさまのおかげで、昨年も地域や議会での多くの活動に取り組むことができました。地域での活動においては、このところ毎年イベント企画に関わらせていただいておりますが、多くの地元の皆さまにご参加いただき、感謝するばかりです。

昨年は、今までに経験したことのないような災害に見舞われました。被災された皆さまには重ねてお見舞い申し上げます。災害によって、河川整備など今まで保留になっていた課題や、避難所・ハザードマップなどの災害時の課題も見えてきました。これから、そのような課題を一つ一つ丁寧に明らかにし、解決していくことが必要だと考え、努力します。

また、昨年は環境問題が注目される年でもありました。毎年「未曾有の災害」と言われる規模の災害が世界各地で起こっていることも、環境問題と無関係ではありません。世界中でも若者が自分たちの未来を心配し、声を上げています。地球温暖化や環境汚染はすでに引き返せないほど進んでしまっているとも言われています。会社等が進める事業においても、環境への配慮や社会的な責任が重要と言われる時代を迎えています。私たちの日々の消費行動も同じだと考えます。

佐久市においても、環境問題をはじめさまざまな課題にみなさまと一緒に向き合い、より暮らしやすい佐久市を目指して活動してまいります。

本年もみなさまのご健康とご多幸をお祈りいたします。

吉川友子



**川西日赤存続を求める陳情書を全会一致で採択**

**12月議会報告**

■「川西赤十字病院存続と充実を求める陳情」が「NPO 未来工房もちづき」より提出され、12月議会において採択されました。厚生労働省が「再編統合など再検証を要請する対象病院」として発表した病院名の中に川西赤十字病院が含まれていたことから、実名公表により地域が受けた影響は大きく容認できるものではないこと、また地域完結型医療の中で日赤が果たしている役割は重要なため、医療政策の充実と引き続きの財政支援を求める、という内容です。

■私が所属する社会委員会の中で様々な議論がありましたが、全会一致で総理大臣、厚生労働大臣、長野県知事へ意見書を提出することとなりました。地域にとって欠かせない重要な病院であることや、病院としても地域のニーズに合わせて努力していることが佐久市議会全議員に再確認される良い機会であったと感じました。

■12月議会では災害関連の予算、長野西高サテライト校地域支援事業として県内外から生徒を受け入れるための下宿住宅等改修補助金のための予算、県立武道館に設置する扁額の作成を天来記念館事業として行うための制作業務委託料、ふるさと納税の増収見込みによる歳入増の補正予算、来年度から始まる会計年度任用職員（国の制度改正により、パート、臨時、嘱託職員が「会計年度任用職員」となり、手当や給与制度が変わります）に関する条例制定などの議案が可決されました。

**災害支援の**

**チャリティーコンサート&マーケットが開催されました！**

■12月24日に佐久市の災害復興応援のためのチャリティーコンサート&マーケットが「もちづきツキ・ヒト満ちるプロジェクト」により開催されました。約300人の方々にご来場いただき、また60人以上の方々に関わっていただき、大盛況に終わりました。災害により様々な文化的イベントが中止されていた中、文化を楽しむ機会をつくれたことや、被災された方もご来場いただき、少しでもホッとできる時間を過ごしていただけたことは、私も企画したメンバーの一人としてとてもうれしく、ありがたく感じました。ご来場いただいた方々、協賛、出店、会場ボランティア、後援、チケット販売やチラシ・ポスターなどでご協力いただいた方々、関わっていただいたすべての皆さまの災害復興に対する応援の気持ちは、皆同じものだと思えました。そのお気持ちは収益金と共に佐久市へお届けしたいと思えます。ありがとうございました。



**アメリカを変えたママ、ゼン・ハニーカットさんによる講演会に参加しました**

■ゼンさんは3人のお子さんのお母さんで、活動家でもありませんが、自分の子どもたちのアレルギーや自閉症のような症状により、原因を追究していった結果、昔はなかったものが日常の食べ物の中に入っているのではないかと考えました。さまざまな研究などを調べ、遺伝子組み換え食品が出回り始めてから、急にアレルギーや自閉症の子供達が増えてきたということに気づきました。■また、遺伝子組み換え食品だけでなく、グリホサートを主成分とした除草剤の使用とも関係していると考え、家庭内の食品をすべてオーガニックにした結果、すべての症状が改善したという実体験から、アメリカ全土でグリホサートの使用抑制やオーガニック商品の購買運動を始めました。■その結果、アメリカのスーパーではオーガニックコーナーが拡大し、ゼンさんみずから立ち上げたママ団体独自の認定制度まで確立しました。消費者が変わればマーケットが変わるということを立証してくれ、私たちに勇気づけてくれました。

第四回定例議会では、災害対応のため、一般質問はありませんでしたので、昨年8月28日から9月27日まで開催された第三回定例議会の吉川議員の一般質問を掲載します。

## 自然保育の一層の推進を

(吉川) 平成27年度から県内で185団体が認定を受けている信州型自然保育の通称「信州やまほいく」ですが、佐久市も初年度に普及型として全園が認定を受け、4年になります。2年前に質問しましたが、引き続きもりや二トへの対策の一つとして始まった信州型自然保育は、子どもたちが成長していく上で、この幼児期という時代が大変重要だという考えに基づいていきます。自然体験や野外体験、生活体験を通じ、集中したいことに集中し、とことん追求できる、そして、自立した大人になっていく、そんな理念を持った自然保育の取り組みは全国に広まっています。この理念を、まず周りの大人が共通認識として持つていることも大変重要だと考えますが、どのように周知や理念の共有を行っているか伺います。

(福祉部長) 佐久市ではすべての公立保育園が信州自然型保育認定制度を開始初年度に県から認定を受けました。周辺の豊かな自然や地域のさまざまな文化や人々のふれあい、関わり合いを積極的に取り入れた保育を実践し、保護者や地域の皆さまにも自然保育にご参加いただいています。(吉川) 自然保育の理念に基づいて幼児期を過ごす、多様な自然の中で、子どもの好奇心や感性が育まれ、自己肯定感を高め、一人一人の可能性をのばす、心身ともに丈夫になる、といったことが言われていますが、佐久市での自然保育の効果、課題などをお聞きます。

(福祉部長) 徐々にたくましくなっていく姿や友だちを思いやる姿が見られるようになっていきます。また、地元の農家など地

域の方々の協力をいただき、野菜や稲などを育てており、自分たちで収穫や調理を行うことで食への物や農業の大切さ、食材や食事を作ってくれる人への感謝の気持ちが持てるようになる姿も見られます。課題としては、屋外の活動が多いことから、事故やけがの防止のため、活動の内容がやや抑制的になることや、活動場所が限られてしまつたといったことがあげられます。また行事的な内容になりやすいこともあります。

(吉川) 園や市から保護者とのコミュニケーションをしっかりとっていただいて、想定できる事故やけがを予防し、活動をご理解いただくことが大事だと思います。やはり行事的にしないという課題は大切で、日々の生活の中に取り入れていくよう取り組んでいくべきです。

## 子どもの主体性を育むために

(吉川) 今の子供たちは変革の時代を生きています。自分で考え、行動できる子どもに成長し、子どもが自分の考えを持って幸せに自立していくことを願っています。佐久市では教育大綱の基本理念にも「主体的」という言葉が使われていますが、教育委員会はどのような考えや思いで子どもたちの主体性を育むために取り組んでいるのか伺います。

(教育長) 佐久市教育大綱は、基本理念として「生涯にわたる主体的、創造的に学び生きる力を育む人づくり、まちづくり」と示しています。子どもたちは、人類がこれまで出会ったことのないような、新たな問題に對峙して、それを乗り越えていく資質、能力を備えていかなければいけません。さらに、これからは新しい社会を主体的に作っていく力、これを身につけていくことも期待しています。

(吉川) 児童会、生徒会などは自ら運営していくものですが、そこが子どもたちに伝わっていない場合もあると感じています。もっと自分たちで変えられる、提案できるということ子どもたちに伝えてほしいと思います。

子どもたちの自主性を尊重する学校として注目されている「当たり前」をやめた学校、東京都千代田区麹町中学校です。

## 「麹町メソッド」の柱

1. 社会で必要とされる学び方の習得を支援する
  2. 個性・特性を伸ばす機会を支援する
- これまで道徳的な学校方針が多かったものを、「心の教育」から「行動の教育」へシフトしている学校です。

(教育長) 主体性を大事にした学習の取り組み、場合によっては目的さえも与えるのではなく、目的も方法もその子なりに主体的に考えていくというのが理想だと思っています。

(吉川) 取り組みや効果など情報交換して、先生方も柔軟に対応してほしいです。保護者もそういった取り組みに対応できるように学んでいかなければいけないと思います。

## 環境に配慮した農業の推進

(吉川) 農業や化学肥料を使わない農業は、消費者の健康のためだけでなく、生産者の健康や、環境のためにも必要なものです。近年、農産物の残留農薬規定が緩和される中で、消費者の関心も高まっています。全国調査では、有機農産物を購入しているまたは購入したいと思っている人は80%以上いるそうです。国連のSDGsなど環境への配慮も重視され、有機農業への期待は高まっています。

佐久市では、佐久市農業振興ビジョンなどで、環境に配慮した農業をどのように位置づけているのか伺います。

(環境部長) 平成29年3月に策定した第

二次佐久市農業振興ビジョンにおいて、近年の農水産物の安全性の確保や環境への配慮に対する社会的関心の高まりを踏まえ、農村に暮らす農業者や市民が共同して取り組むべき基本目標である活力ある農村づくりにおいて、環境に配慮した農業の推進を柱の一つとして位置付けています。

(吉川) 農業振興ビジョンの中では、グローバル GAP (Good Agricultural Practice) という国際的にも認知されているものを小規模農家にも導入促進とありました。JAS 認定は認定を取るにはお金がかかるという課題があるかと思いますが、環境に配慮した農業、農薬や化学肥料を使用しない農家さんをもっとたくさんいると認識しています。

## 環境に配慮した農産物の

## 需要拡大と供給力の強化を

(吉川) 佐久市では環境に配慮した農産物の需要拡大と供給力の強化について、どのように取り組んでいるのでしょうか？

(経済部長) 環境に配慮した農業に取り組む人材確保とその生産技術の普及を推進することが重要と考えています。化学肥料や化学合成農薬の使用を低減する GAP (単純に翻訳すると適正農業規範、農業生産の工程管理を的確に行っていく、それにより農薬の適正な使用、適正な時期の肥料使用により使用量を管理できる)やエコファーマーへの取り組みで、人材確保の拡大に努めています。さらに意欲のある農業者については、国の「環境保全型農業直接支払交付金制度」や県の「信州の環境にやさしい農産物認証制度」活用を支援しています。このような取り組みによって、ここ数年、当市において新規就農を希望するみなさまの約3割が有機農業を志しているという状況です。

(吉川) 需要拡大については消費者の信頼を得るためにエコファーマーや JAS 認定の推進という取り組みですが、JAS 認定は取

得にお金がかかるという課題もあります。全国的に取り組みを調べてみますと、自治体独自の認証制度を作っている市町村もあります。例えば、埼玉県小川町では独自ブランドの構築のために認証制度を作ったそうです。JAS 認証と違って安価で土壌検査もできる制度もあります。小川町の方は、「私たちは品目を認証しているのではなく、農家・人を認証しているんだ」とおっしゃっていました。

秋田県鶴岡市では有機 JAS 農産物認証機関に市が登録されていて、市民向けに民間機関よりかなり安く JAS 認証をとれる制度があります。また、鶴岡市役所にはエコタウン室という部署があり、今後有機農業を学べる学校もできるそうです。そして、最近注目されているのは、参加型認証というもので、地域に焦点をあてた品質認証システムであり、消費者を含め、関係者の積極的な参加に基づき、生産者を認証する制度です。佐久市でもそういったシステムの導入を視野に入れると、「世界最高健康都市」の内容を一層充実することができると思います。環境や人権にも配慮した農産物の生産という観点から、世界にも認められるブランドを構築することができるとはならないでしょうか。ぜひ検討ください。市内の有機農産物を給食に使うことによって、地産地消に加え、有機農産物の需要拡大、児童生徒の健康増進にも役立ちます。千葉県いすみ市では給食に有機米を使うことにより、有機農業の拡大を実現した、といった例もあります。佐久市には無農薬・無化学肥料で作っている農家さんもたくさんいます。そういった農家さんも支え、持続可能な農業で、佐久市が環境に配慮した農業のモデル地域になれるよう、力を尽くしていきましょう。

